

2025年8月22日 全6頁

Indicators Update

2025年7月全国消費者物価

単月で見れば弱めの結果も上昇基調は引き続き強い

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2025年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%であった。前月から伸び率が縮小したが、政策要因によりエネルギー価格の伸び率がマイナスに転じたことが主因だ。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIで見ると、前年比上昇率は+3.4%と伸び率は前月から横ばいだった。連鎖方式の指数の季節調整値で見ても単月では弱めの結果といえる。だが、3カ月後方移動平均値では年率換算+3.3%と、物価の上昇基調は引き続き強いと判断される。
- 2025年7月のコアCPIの前年比の動きを財・サービス別に見ると、エネルギーの伸び率がマイナスに転じたほか、耐久消費財の伸び率が前月から縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）の伸び率は前月から拡大した。半耐久消費財とサービスの伸び率は前月から横ばいだった。
- 基調的な物価は前年比+2%程度で推移するとみている。エネルギー高対策などの政策要因は物価の押し下げ方向に働く。米類の価格上昇率低下などを背景に食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。だが、米に関連する品目への波及が当面の間は継続し、食料価格上昇率は低下しにくい状況が続くだろう。また、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25年7月CPI:政策要因によりコアCP上昇率は縮小も基調は引き続き強い

2025年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%であった（**図表1**）。前月（同+3.3%）から伸び率が縮小したが、政策要因によりエネルギー価格の伸び率がマイナスに転じたことが主因だ。

こうした政策要因の直接的な影響を受けない生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコアCPIでは前年比上昇率は+3.4%と、伸び率は前月から横ばいだった。連鎖方式の指数の季節調整値で見ても、7月の新コアコアCPIは前月比+0.1%と、2024年7月以来の低い伸び率を記録しており、単月で見れば弱めの結果といえる。だが、3カ月後方移動平均値では年率換算+3.3%と、日本銀行（日銀）の物価安定の目標の水準である2%を上回って推移していることを踏まえれば、物価の上昇基調は引き続き強いと判断される。

賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストの上昇度合いは高まっている。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金の上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加も物価の上昇要因となっている。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

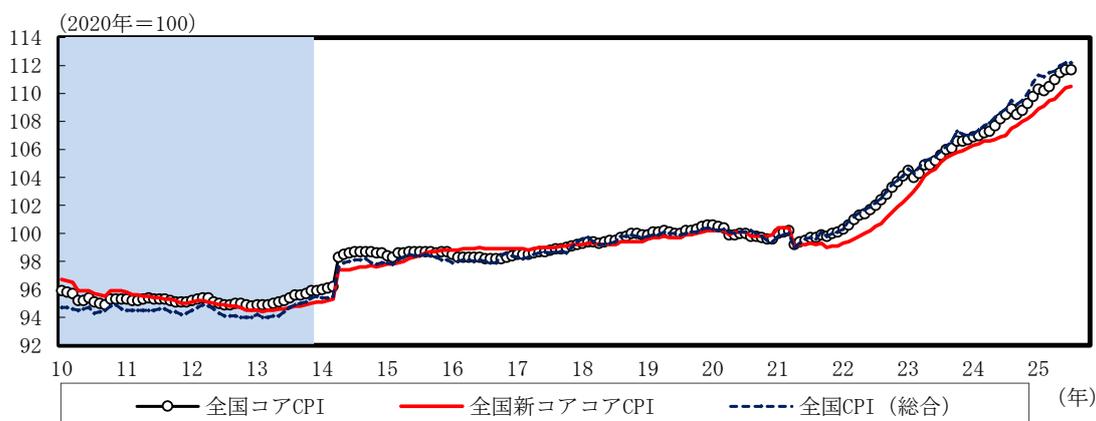
	2024年		2025年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国コアCPI	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1
コンセンサス								3.0
DIR予想								3.1
全国新コアコアCPI	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4
東京都区部コアCPI	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9
新コアコアCPI	1.8	1.9	1.9	2.2	3.1	3.3	3.1	3.1

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドウは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、当社の「[第224回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025年3月11日）を参照。

コア CPI の伸び率縮小の主因は政策要因による電気代・都市ガス代の低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、エネルギー（前年比▲0.3%）の伸び率がマイナスに転じたほか、耐久消費財（同+1.4%）の伸び率が前月から縮小した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+7.3%）の伸び率は前月から拡大した。半耐久消費財（同+2.7%）とサービス（同+1.5%）の伸び率は前月から横ばいだった。

エネルギーでは、電気代（6月：前年比+5.5%→7月：同▲0.7%）や都市ガス代（6月：同+2.8%→7月：同▲0.9%）の伸び率がマイナスに転じた。昨年7月に政府のエネルギー高対策（電気・ガス価格激変緩和対策）が終了し電気代や都市ガス代が上昇したことの影響が表れた。

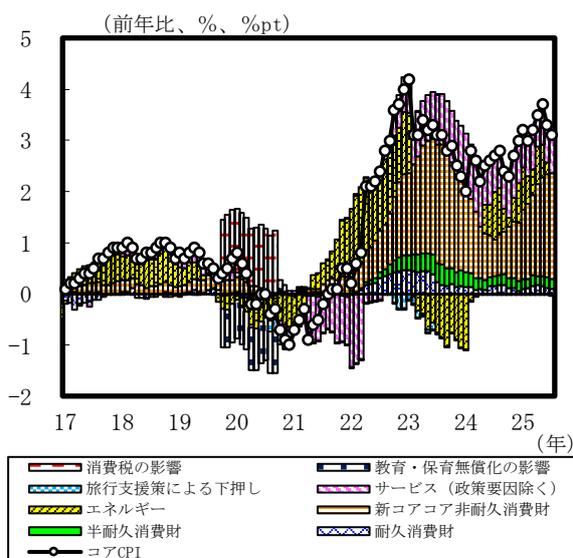
耐久消費財では、電気掃除機（6月：前年比+4.7%→7月：同▲7.2%）やルームエアコン（6月：同+4.5%→7月：同+2.6%）などの伸び率が低下した。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、チョコレート（6月：前年比+39.2%→7月：同+51.0%）や洗濯用洗剤（6月：同+15.3%→7月：同+26.7%）などのプラス幅が拡大した。

半耐久消費財では、自動車タイヤ（6月：前年比+2.2%→7月：同+3.2%）などの伸び率は拡大した一方、競技用靴（6月：同+8.4%→7月：同+2.3%）などの伸び率は縮小した。

サービスでは、テーマパーク入場料（6月：前年比▲2.2%→7月：同+1.6%）、通信料（固定電話）（6月：同0.0%→7月：同+1.2%）などの伸び率は上昇した一方、外壁塗装費（6月：同+5.8%→7月：同+4.0%）や屋根修理費（6月：同+6.2%→7月：同+4.1%）、外国パック旅行費（6月：同▲0.7%→7月：同▲1.8%）などの伸び率は低下した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度



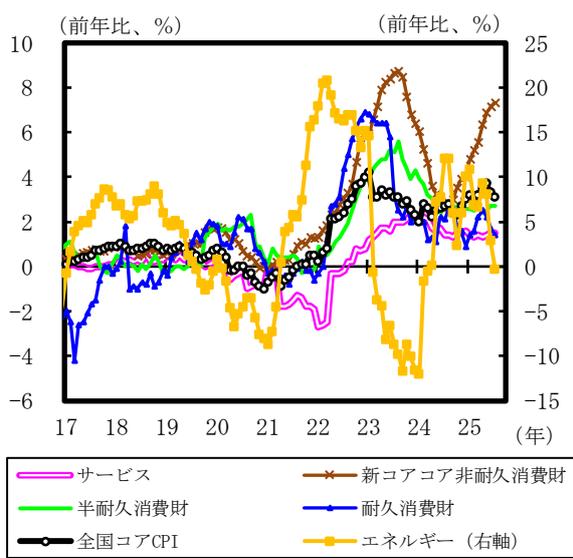
(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：コア CPI は 2026 年度にかけて前年比+2%程度に低下する見込み

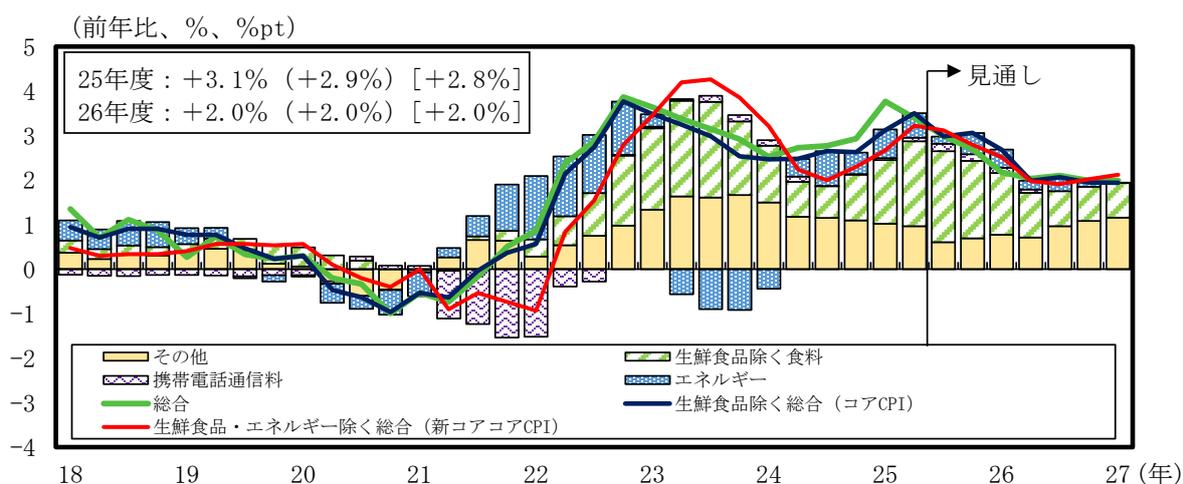
先行きの物価について、コア CPI 上昇率は 2026 年度にかけて前年比+2.0%程度に低下すると見込んでいる（**図表 5**）。

政策面では政府のエネルギー高対策が押し下げ方向に働く。ガソリンや灯油等に対する定額補助に加えて、電気・ガス代についても 2025 年 7～9 月使用分への補助が実施されている。

足元での物価上昇の主因である食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。前年比で一時 2 倍ほどに達した米類の価格上昇率は足元で低下傾向にあり、今後も継続するとみている。だが、米に関連する品目への波及が当面の間は継続し、食料価格上昇率は低下しにくい状況が続くだろう。

人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。2025 年春闘では高水準の賃上げ率が実現した。人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう²。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



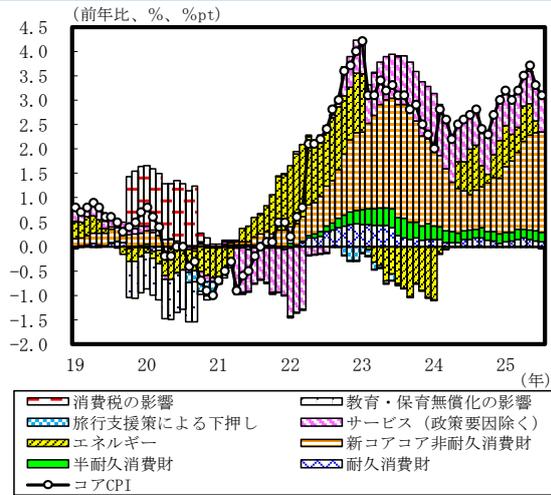
(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。2025 年 9 月末まで 10 円/リットルのガソリン補助金（灯油は 5 円/リットル）の実施を想定。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

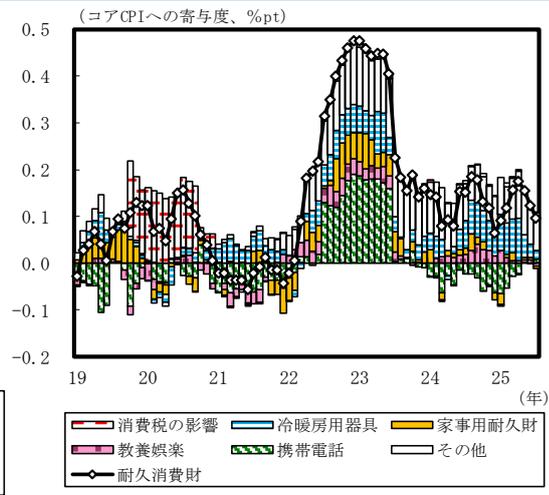
² 詳細は、当社の「[第 226 回日本経済予測](#)」（2025 年 8 月 21 日）を参照。

財・サービス別みたコアCPIの動き

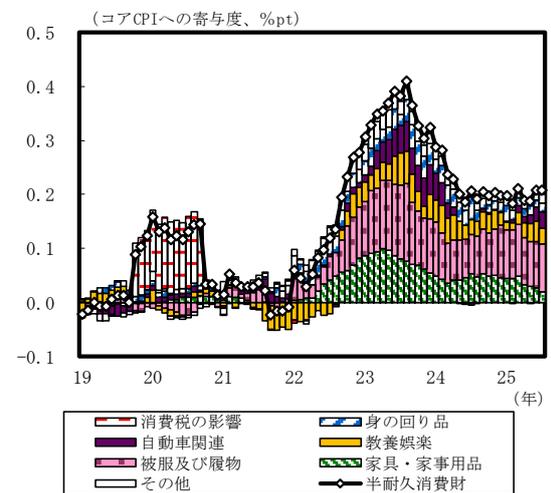
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



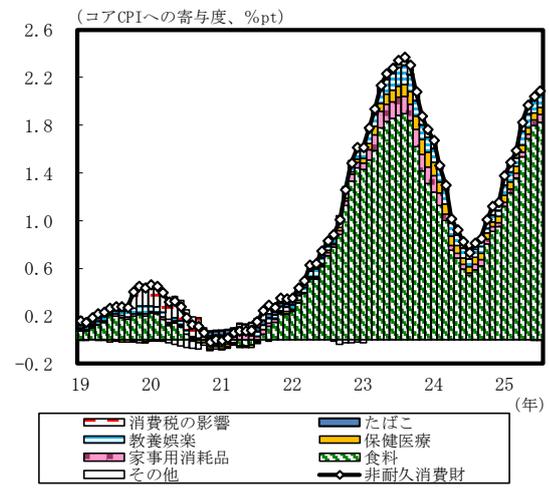
耐久消費財



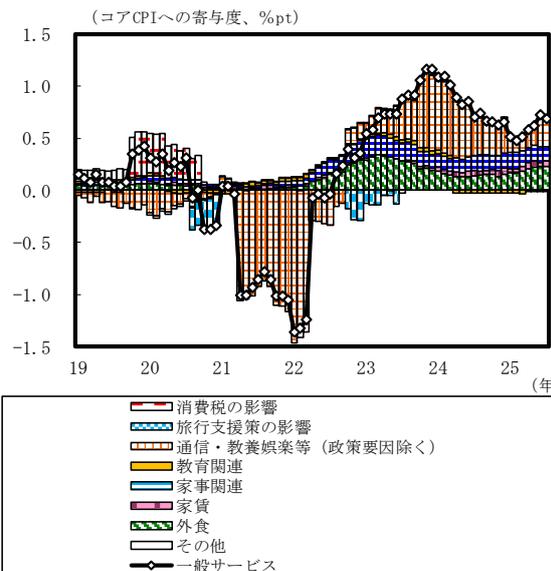
半耐久消費財



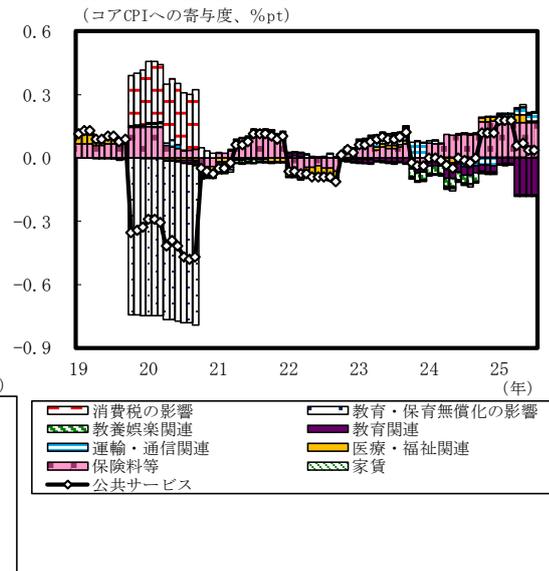
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



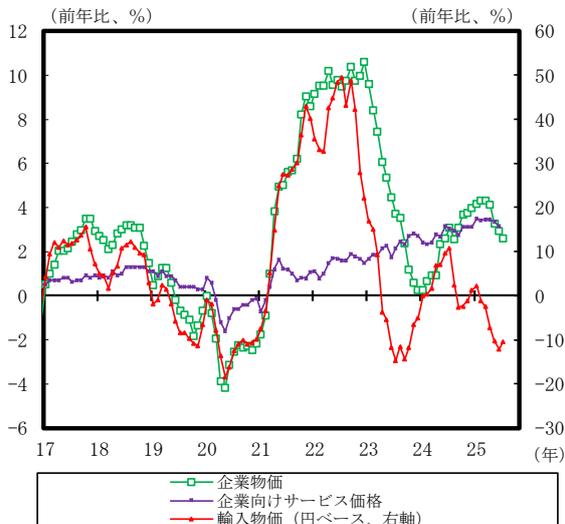
公共サービス



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

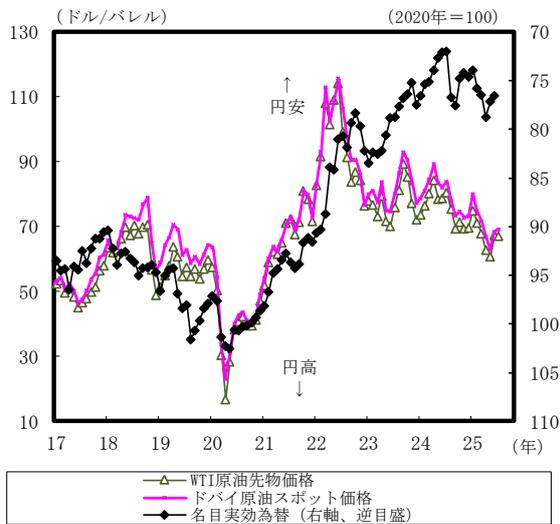
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

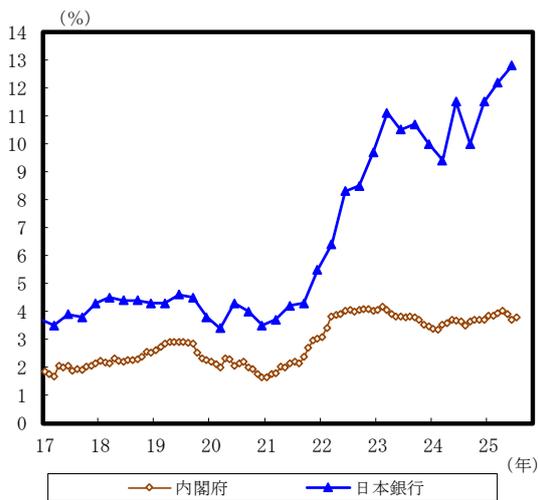


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

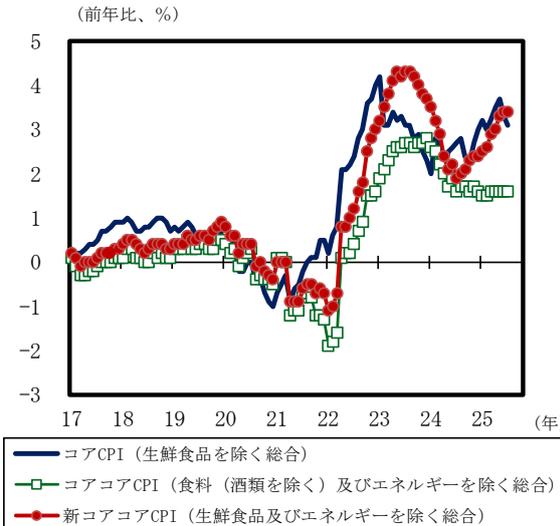


家計の期待インフレ率 (1年先)

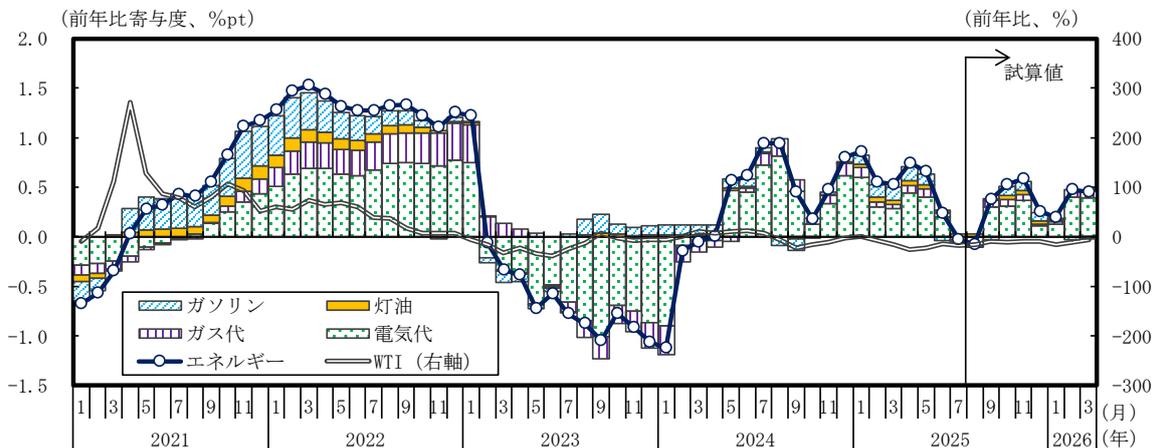


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成